

平和堂 (コード 8276)

◆各決算期の中間期業績推移(連結) (23.2より会計基準変更)

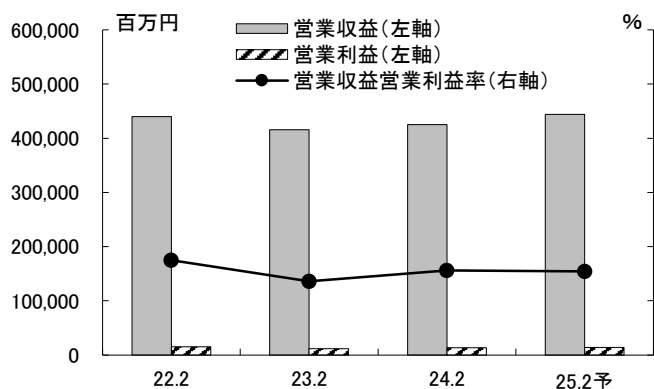
決算期	営業収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.2	215,961	7,054	98.2	19.0	7,785	▲8,799	▲4,474	19,684
23.2	203,210	4,825	56.9	19.0	10,497	▲8,059	▲3,648	29,439
24.2	207,960	6,386	78.7	19.0	16,742	▲7,726	▲1,065	33,111
25.2	216,645	6,306	88.2	30.0	14,206	▲6,502	▲10,575	26,937

◆通期業績推移(連結) (23.2より会計基準変更。25.2予は会社側予想)

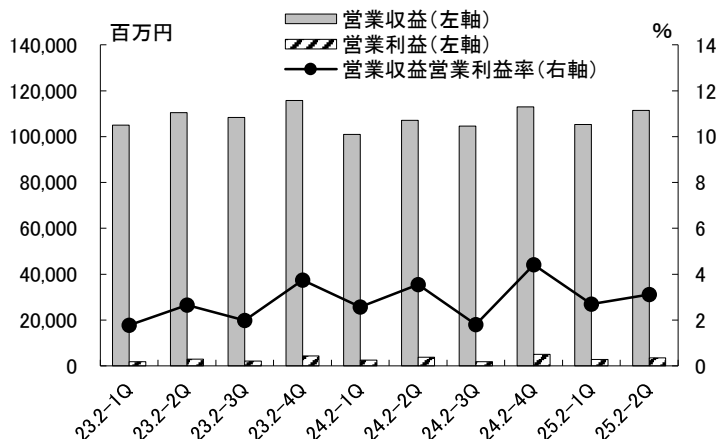
決算期	営業収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.2	439,740	15,362	203.0	42.0	20,283	▲9,042	▲6,655	30,137
23.2	415,675	11,279	143.3	42.0	15,685	▲15,428	▲5,130	25,096
24.2	425,424	13,257	129.4	42.0	22,699	▲16,649	▲1,692	29,426
25.2予	444,000	13,700	173.5	60.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

通期の業績推移(連結) (23.2より会計基準変更)



四半期(Q)ごとの業績推移(23.2は収益認識基準適用前の数値)



25年2月期中間期の業績概況…25年2月期中間期(24年3~8月)の連結業績は、「平和堂(中国)」が不採算店の閉店によって減収となったものの、グループ中核企業の平和堂などが好調に推移したことから、営業収益は前年同期に比べて約4%増えた。一方、平和堂単体において、競合店(ディスカウントストア、ドラッグストア)に対抗し、客数増のため生鮮食品を中心とした頻度品の戦略的な価格強化(値下げ)を実施したことに加え、今年7月の降雨日増加や夏物販売低迷により、第2四半期(同年6~8月)の営業利益が前年同期比約19%減となったことから、連結全体の営業利益は約1%減った。

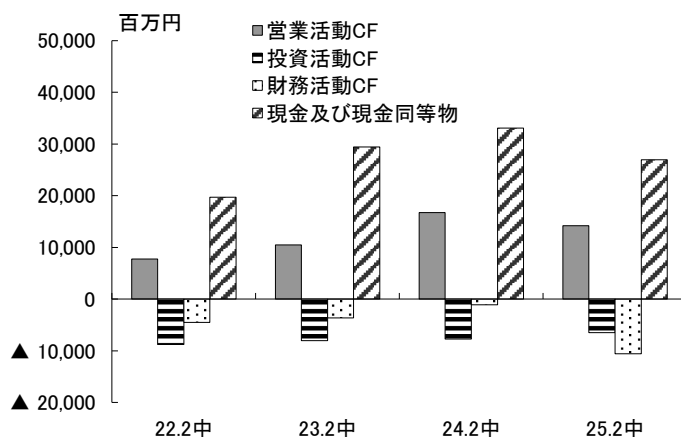
当期の営業収益は2,166億4,500万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は63億600万円(同1.3%減)、経常利益は70億7,000万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は45億6,400万円(同10.5%増)となった。

連結業績の主体である平和堂単体においては、営業収益は1,944億9,500万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は46億6,400万円(同14.0%減)、経常利益は60億2,300万円(同4.4%減)、中間純利益は41億7,100万円(同3.3%増)となった。以下、既存店において、売上高は全店ベースで3.6%増、食品で4.0%増。客数は全店ベースで3.2%増、食品で3.9%増。客単価は全店ベースで0.4%増、食品で0.1%増。買上点数は全店ベースで1.8%減、食品で2.4%減。

一品単価は全店ベースで 2.3%増、食品で 2.5%増となった。部門別売上高では、食品のうち生鮮食品が 4.6%増、一般食品が 3.4%増となったほか、衣料品が 1.5%減、住居関連品が 2.3%増などとなった。部門別の粗利益率では、食品が 26.3%（前年同期は 27.1%）に低下し、うち生鮮食品が 26.5%（同 27.7%）、一般食品が 26.1%（同 26.6%）に。また、衣料品が 36.8%（同 37.4%）に、住居関連品も 27.1%（同 27.7%）に低下した。

連結業績におけるキャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末の現金及び現金同等物の残高は 269 億 3,700 万円（前年同期末比 18.6%減）となった。営業活動による CF は、税金等調整前中間純利益 70 億 8,700 万円（前年同期比 9.8%増）、減価償却費 62 億 8,000 万円（同 6.5%増）、売上債権の増加額 15 億 6,700 万円（同 3.3%減）、仕入債務の増加額 45 億 1,200 万円（同 47.6%増）、預り金の増加額 9 億 2,900 万円（同 73.1%減）、法人税等の支払額 21 億 3,800 万円（同 17.5%増）などから、142 億 600 万円の収入（同 15.1%減）となった。投資活動による CF は、有形及び無形固定資産の取得による支出 64 億 4,500 万円（同 37.9%減）のほか、前年同期にあった定期預金の純減額 35 億 1,700 万円が当期には無かったことなどにより、65 億 200 万円の支出（同 15.8%減）に。財務活動による CF は、短期借入金の純減額 30 億円（前年同期は無し）、長期借入金の借入れ及び返済による差引支出額 41 億 2,900 万円（同 3 億 6,000 万円の収入）、自己株式の取得による支出 21 億 9,500 万円（同 100 万円未満）、配当金の支払額 12 億 600 万円（前年同期比横ばい）などから、105 億 7,500 万円の支出（同 893.0%増）となった。

第2四半期(2Q)のキャッシュ・フロー(CF)推移(連結)



**25年2月期の業績見通し**…25年2月期通期の連結業績については、営業収益 4,440 億円（前期比 4.4%増）、営業利益 137 億円（同 3.3%増）、経常利益 147 億円（同 1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 91 億円（同 34.1%増）の見通し。また、単体業績については、営業収益 4,030 億円（同 5.8%増）、営業利益 110 億円（同 0.3%増）、経常利益 125 億円（同 1.4%増）、当期純利益 77 億円（同 39.8%増）の見通しで、連結、単体とも期初発表値から変更は無い。

当期中の新店及び改装の実施・予定店舗は、新店が平和堂日進香久山店（日進市、4月12日実施）、フレンドマート茨木平田店（茨木市、6月29日実施）、フレンドマート長浜祇園店（長浜市、建替、7月19日実施）、平和堂知多店（知多市、下期予定）、平和堂守山小幡店（名古屋市、同）。また、改装がアル・プラザ茨木（茨木市、3月21日実施）、アル・プラザ鶴見（大垣市、4月26日実施）、アル・プラザ津幡（石川県河北郡、下期予定）、アル・プラザ小杉（富山県射水郡、同）、アル・プラザ水口（甲賀市、同）、アル・プラザ守山（守山市、同）、アル・プラザ栗東（栗東市、同）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。